

議案第 12 号

令和2年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度野田市の次木親野井特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ89千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ70,911千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年12月7日提出

野田市長 鈴木 有

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01 総務費		16,375	△89	16,286
	01 総務管理費	16,375	△89	16,286
歳 出 合 計		71,000	△89	70,911

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
01 繰入金	69,532	△89	69,443
歳入合計	71,000	△89	70,911

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
節	金 額	説 明			
01	繰入金		69,532	△89	69,443
01	他会計繰入金		69,532	△89	69,443
01	一般会計繰入金		69,532	△89	69,443
01	一般会計繰入金	△89 一般会計繰入金 補正前 69,532 補正後 69,443			△89

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
01 総務費	16,375	△89	16,286				△89
01 総務管理費	16,375	△89	16,286				△89
01 一般管理費	16,375	△89	16,286				△89
03 職員手当等	△78	◎一般職人件費				△	89
04 共済費	△11	○一般職人件費				△	89
		・職員手当等				△	78
		地域手当				△	1
		補正前	524				
		補正後	523				
		通勤手当				△	13
		補正前	429				
		補正後	416				
		管理職手当				△	13
		補正前	506				
		補正後	493				
		時間外勤務手当					54
		補正前	300				
		補正後	354				
		期末手当				△	79
		補正前	2,014				
		補正後	1,935				
		勤勉手当				△	26
		補正前	1,472				
		補正後	1,446				
		・共済費				△	11

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
節	金額	説明						
			共済組合負担金				△	11
			補正前	2,548				
			補正後	2,537				

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2		8,138	5,557	13,695	2,561	16,256	
補正前	2		8,138	5,635	13,773	2,572	16,345	
比 較				△ 78	△ 78	△ 11	△ 89	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	78	523	312	416		493	354
	補正前	78	524	312	429		506	300
	比 較		△ 1		△ 13		△ 13	54

職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後			1,935	1,446		5,557
	補正前			2,014	1,472		5,635
	比 較			△ 79	△ 26		△ 78

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
職員手当	△ 78	給与改定に伴う増減分	△ 39	給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給与改定実施時期 令和2年12月1日 期末手当 支給率引下げ 令和2年度(0.05月引下げ) 支給割合 (令和3年度) 6月期支給率 1.30月 → 1.30月 (1.275月) 12月期支給率 1.30月 → 1.25月 (1.275月)
		制度改正に伴う増減分	△ 66	制度改正に伴うもの 令和3年1月から令和4年3月までの特例 特例により支給対象職員の管理職手当額を減額する 減額率:10% 地域手当 管理職手当の特例措置に伴うはね返り 令和2年12月、令和3年6月及び12月支給の特例 特例により基準日に管理職手当の支給対象となる職員の期末手当支給割合を引下げる 年間引下げ:0.05月 特例により6級から8級までの職員の期末手当及び勤勉手当に係る加算割合を引下げる 引下げ率:3%
		その他の増減分	27	職員数の変動等に伴うもの 通勤手当 △ 13 時間外手当 54 勤勉手当 △ 14

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和2年11月1日現在	338,200	407,834
	平均年齢 (歳)	47.50
	平均給料月額 (円)	341,550
令和2年1月1日現在	411,885	46.50
	平均給与月額 (円)	46.50
	平均年齢 (歳)	46.50

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	154,900 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代表的な職種			
		一般職 (人)	技能労務職 (人)	消防職 (人)	
補正後	2	2			
正	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)					
補正前	2	2			
正	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	2

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率(令和2年11月1日) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給